

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第30期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ゴルフ・ドゥ |
| 【英訳名】 | G O L F ・ D O C O . , L T D . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 伊東 龍也 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | (0 4 8) 8 5 1 - 3 1 1 1 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理本部長 布施 聡之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | (0 4 8) 8 5 1 - 3 1 1 1 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理本部長 布施 聡之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所（セントレックス） （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第29期 第2四半期連結 累計期間 | 第30期 第2四半期連結 累計期間 | 第29期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,298,969 | 2,509,164 | 4,455,541 |
| 経常利益 (千円) | 48,695 | 74,727 | 71,402 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 44,380 | 57,884 | 72,773 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 38,267 | 45,654 | 56,805 |
| 純資産額 (千円) | 529,442 | 593,665 | 548,011 |
| 総資産額 (千円) | 2,428,577 | 2,537,426 | 2,473,795 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 17.89 | 22.78 | 29.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 17.47 | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 21.4 | 23.4 | 22.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 153,521 | 17,379 | 75,034 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 62,193 | 65,852 | 59,998 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 93,556 | 53,212 | 110,172 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 562,423 | 491,059 | 499,462 |

| 回次 | 第29期 第2四半期連結 会計期間 | 第30期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 3.04 | 10.83 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期、第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成28年9月1日付けで株式1株につき、2株の株式分割を行なっております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、欧州の財政問題や金融不安、アメリカ合衆国の利上げ観測、海外諸国の景気減速・減退など引き続き海外の情勢に大きく左右され、円高傾向も続いたため、景気回復は不透明な状況が続いております。また、失業率は低水準で推移する一方、一部の企業において人材雇用不足が常態化しております。個人消費につきましては、晩夏から初秋にかけて台風などの天候不順が消費を下押しに作用し、家計は依然と将来の不安などから貯蓄志向であるため、力強さを感じられない状況となっております。

ゴルフ業界におきましては、矢野経済研究所「YPSゴルフデータ」によりますと、当第2四半期連結会計期間は当第1四半期連結会計期間と同様に販売点数が前年実績から減少しており、単価が上昇するも効果は限定的となっております。新品クラブはマークダウン品が活発である半面、プロパー品は低調に推移しております。また、8月の市況では、オリンピックやサッカーワールドカップなど、国民的イベントの開催により、多くの人がテレビ中継に没頭するあまり、プレーや販売に悪影響が出るという声が今回のリオオリンピックでも挙がっているようです。なお、ゴルフ場／練習場の利用者数は、前年同月比7月105.5%／105.8%、8月94.2%／95.8%（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）と、7月と8月では全く異なる結果となり、天候も大きく影響しているものと推測されます。

このような経済状況のもと、直営事業の直営店におきましては、当第1四半期会計期間と同様に当第2四半期会計期間のお客様購入単価が期間を通じて前年実績を上回り、7月と8月は売上高が前年実績を上回りました。9月は購入客数が前年実績を大きく下回ったことにより、売上高が前年実績を下回りました。しかしながら、当第2四半期会計期間の売上高は前年同期比で2.4%増と前年実績を上回り、当第2四半期累計期間の売上高も前年同期比で2.8%増となりました。フランチャイズ事業におきましては、平成28年7月に「アコーディア・ガーデン春日部店」が練習場のインショップとしてオープンし、9月に「札幌南郷店」が規模を拡大し「札幌厚別店」として移転オープンしました。平成28年9月末日現在の営業店舗数は直営店店舗も含め全国で合計77店舗となっております。営業販売事業におきましては、為替が円高傾向で推移し、当第1四半期会計期間と同様に卸先の小売店等から米国直輸入商材への注文数は好調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高25億9百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益78百万円（前年同四半期比54.9%増）、経常利益74百万円（前年同四半期比53.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（直営事業）

当第2四半期連結累計期間における直営事業の売上高は17億34百万円（前年同四半期売上高は16億47百万円）となりました。また、セグメント利益は88百万円（前年同四半期セグメント利益は94百万円）となりました。

（フランチャイズ事業）

当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は2億26百万円（前年同四半期売上高は1億84百万円）となりました。また、セグメント利益は86百万円（前年同四半期セグメント利益は80百万円）となりました。

（営業販売事業）

当第2四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は5億47百万円（前年同四半期売上高は4億67百万円）となりました。また、セグメント利益は29百万円（前年同四半期セグメント利益は4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、4億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は17百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得た資金は65百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、貸付金の回収による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は53百万円となりました。

これは、借入金の増減によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,800,000 |
| 計 | 8,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,682,600 | 2,682,600 | 名古屋証券取引所 (セントレックス) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,682,600 | 2,682,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年9月1日 (注) | 1,341,300 | 2,682,600 | - | 506,120 | - | 183,172 |

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-----------|---------------|--------------|--------------------------------|
| 松田 芳久 | 埼玉県さいたま市南区 | 1,164,400 | 43.40 |
| 佐藤 智之 | 栃木県那須塩原市 | 266,458 | 9.93 |
| 楠木 哲也 | 栃木県宇都宮市 | 118,000 | 4.39 |
| ラオックス株式会社 | 東京都港区芝2丁目7-17 | 80,000 | 2.98 |
| 伊東 龍也 | 埼玉県さいたま市南区 | 67,000 | 2.49 |
| 佐藤 弘子 | 愛知県東海市 | 62,600 | 2.33 |
| 株式会社丸三 | 島根県出雲市渡橋町1239 | 32,600 | 1.21 |
| フォーク株式会社 | 加須市土手1丁目11-24 | 26,400 | 0.98 |
| 今井 みき | 埼玉県さいたま市中央区 | 26,000 | 0.96 |
| 藤本 伸也 | 神奈川県鎌倉市 | 20,000 | 0.74 |
| 計 | - | 1,863,458 | 69.46 |

(注) 上記のほか自己株式が141,958株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 141,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,540,400 | 25,404 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,682,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 25,404 | - |

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所 有株式数 (株) | 他人名義所 有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社ゴルフ・ドゥ | 埼玉県さいたま市中央区 上落合2丁目3-1 | 141,900 | - | 141,900 | 5.29 |
| 計 | - | 141,900 | - | 141,900 | 5.29 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 499,462 | 491,059 |
| 売掛金 | 185,308 | 280,067 |
| 商品 | 1,077,832 | 1,150,071 |
| 繰延税金資産 | 32,763 | 32,947 |
| 短期貸付金 | 59,227 | 427 |
| その他 | 41,503 | 34,006 |
| 貸倒引当金 | 1,809 | 1,809 |
| 流動資産合計 | 1,894,288 | 1,986,770 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 198,764 | 194,450 |
| 無形固定資産 | 49,240 | 46,346 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,924 | 18,823 |
| 長期貸付金 | 11,300 | - |
| 敷金及び保証金 | 159,666 | 155,553 |
| 建設協力金 | 109,554 | 104,128 |
| その他 | 35,224 | 33,521 |
| 貸倒引当金 | 2,167 | 2,167 |
| 投資その他の資産合計 | 331,501 | 309,859 |
| 固定資産合計 | 579,506 | 550,655 |
| 資産合計 | 2,473,795 | 2,537,426 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 247,415 | 303,258 |
| 短期借入金 | 400,000 | 601,056 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 289,972 | 225,520 |
| 未払法人税等 | 9,848 | 23,077 |
| 賞与引当金 | 14,196 | 20,235 |
| ポイント引当金 | 30,056 | 32,380 |
| その他 | 127,566 | 124,480 |
| 流動負債合計 | 1,119,056 | 1,330,010 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 588,258 | 398,398 |
| 退職給付に係る負債 | 100,722 | 98,649 |
| 資産除去債務 | 41,430 | 41,920 |
| 繰延税金負債 | 5,911 | 6,212 |
| その他 | 70,406 | 68,570 |
| 固定負債合計 | 806,727 | 613,750 |
| 負債合計 | 1,925,784 | 1,943,760 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 506,120 | 506,120 |
| 資本剰余金 | 183,172 | 183,172 |
| 利益剰余金 | 157,545 | 99,661 |
| 自己株式 | 23,649 | 23,649 |
| 株主資本合計 | 508,098 | 565,983 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 919 | 1,818 |
| 為替換算調整勘定 | 38,993 | 25,864 |
| その他の包括利益累計額合計 | 39,912 | 27,682 |
| 非支配株主持分 | - | - |
| 純資産合計 | 548,011 | 593,665 |
| 負債純資産合計 | 2,473,795 | 2,537,426 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 2,298,969 | 2,509,164 |
| 売上原価 | 1,455,465 | 1,618,183 |
| 売上総利益 | 843,504 | 890,980 |
| 販売費及び一般管理費 | 792,672 | 812,252 |
| 営業利益 | 50,832 | 78,727 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,322 | 1,423 |
| 受取手数料 | 1,712 | 1,869 |
| 為替差益 | 367 | - |
| その他 | 155 | 219 |
| 営業外収益合計 | 4,557 | 3,512 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,738 | 4,790 |
| 為替差損 | - | 1,862 |
| その他 | 955 | 860 |
| 営業外費用合計 | 6,694 | 7,512 |
| 経常利益 | 48,695 | 74,727 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 48,695 | 74,727 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,947 | 16,725 |
| 法人税等調整額 | 2,204 | 117 |
| 法人税等合計 | 7,742 | 16,842 |
| 四半期純利益 | 40,953 | 57,884 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 3,427 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 44,380 | 57,884 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 40,953 | 57,884 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,492 | 899 |
| 為替換算調整勘定 | 193 | 13,129 |
| その他の包括利益合計 | 2,686 | 12,230 |
| 四半期包括利益 | 38,267 | 45,654 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 41,694 | 45,654 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,427 | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 48,695 | 74,727 |
| 減価償却費 | 26,190 | 26,942 |
| のれん償却額 | 280 | 349 |
| 長期前払費用償却額 | 943 | 760 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,859 | 6,038 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 699 | 2,324 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 3,952 | 2,073 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,322 | 1,423 |
| 支払利息 | 5,738 | 4,790 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 16,621 | 101,928 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 116,177 | 85,738 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 42,358 | 60,623 |
| 未払金の増減額(は減少) | 785 | 5,405 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 2,508 | 2,938 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 9,409 | 2,731 |
| その他 | 6,461 | 16,760 |
| 小計 | 169,104 | 3,043 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,312 | 1,395 |
| 利息の支払額 | 5,545 | 4,471 |
| 法人税等の支払額 | 12,349 | 11,259 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 153,521 | 17,379 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 26,254 | 9,388 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 15,842 | 4,302 |
| 貸付金の回収による収入 | 9,500 | 70,100 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 4,185 | 4,550 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 7,498 | 532 |
| 建設協力金の回収による収入 | 5,317 | 5,426 |
| 営業譲受による支出 | 31,600 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 62,193 | 65,852 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 201,099 |
| 長期借入れによる収入 | 250,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 160,854 | 354,312 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 4,410 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 93,556 | 53,212 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 44 | 3,664 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 184,928 | 8,403 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 377,494 | 499,462 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 562,423 | 491,059 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益にあたる影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給与 | 188,307千円 | 193,838千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,714千円 | 20,163千円 |
| 退職給付費用 | 10,589千円 | 9,102千円 |
| 減価償却費 | 26,190千円 | 26,942千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 562,423千円 | 491,059千円 |
| 現金及び現金同等物 | 562,423千円 | 491,059千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------|-------------|---------|-----------|-------------|-------------|------------------------------|
| | 直営 | フラン チャイズ | 営業販売 | 合計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,647,313 | 184,050 | 467,571 | 2,298,935 | 33 | - | 2,298,969 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | 13,881 | 13,881 | - |
| 計 | 1,647,313 | 184,050 | 467,571 | 2,298,935 | 13,915 | 13,881 | 2,298,969 |
| セグメント利益又は損失 () | 94,126 | 80,819 | 4,166 | 179,112 | 4,025 | 124,254 | 50,832 |

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------|-------------|---------|-----------|-------------|-------------|------------------------------|
| | 直営 | フラン チャイズ | 営業販売 | 合計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,734,402 | 226,808 | 547,953 | 2,509,164 | - | - | 2,509,164 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | 7,485 | 7,485 | - |
| 計 | 1,734,402 | 226,808 | 547,953 | 2,509,164 | 7,485 | 7,485 | 2,509,164 |
| セグメント利益 | 88,825 | 86,473 | 29,927 | 205,226 | 676 | 127,174 | 78,727 |

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 17円89銭 | 22円78銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 44,380 | 57,884 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 44,380 | 57,884 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,480,642 | 2,540,642 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 17円47銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 59,824 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成28年9月1日付けで株式1株につき、2株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社ゴルフ・ドゥ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 健 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。